消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　名嘉村　唯　電話0134―27―0118　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は第一管区海上保安本部入札情報よりダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/01kanku/nyusatsu/nyusatsu.htm

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月１日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日９時30分　場所は第一管区海上保安本部入札室

4　その他

⑴　本契約は令和６年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be Procured : 2

⑶　Nature and scheduled quantity of the products to be purchased : High octane gasoline 300L, and other 2 items (Bulk procurement)

⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 through, 31, March, 2025

⑸　Delivery place : Refer to the tender Explanation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 neither Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.

③　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

④　the Others must have the qualifications specified by Expenditure Burden Officer based on Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time limit for offer : 17 : 00, 1, February, 2024

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 28, February, 2024

⑼　Acuire the electric certificate in case of Using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/

⑽　Contact point for the notice : Nakamura Yui, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2224

○航空タービン燃料油（１号）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

①　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（千歳基地地下タンク）予定数量1,372ＫＬ

②　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（函館基地地下タンク）予定数量272ＫＬ

③　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（釧路基地地下タンク）予定数量220ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　Ｊｅｔ Ａ－１：石油連盟の発行する共同利用貯油施設向け統一規格の最新版に適合したもの又は海上保安庁燃料油類規格に適合するもの。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所

①　千歳航空基地の地下タンク内

②　函館航空基地の地下タンク内

③　釧路航空基地の地下タンク内

⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。